

これまでの指標では、信号でいうと青信号と赤信号しかなく、気が付くと財政破綻という状況になっていました。

しかし、今回の指標では、新たに黄色信号をつくり、早めに財政状況を改善させることで、破綻を未然に防ぐのです。

自治体は、いくつかのお財布を持っています。これまでの指標では、自治体の中心となるお財布しか見ませんでした。

今回の法律では、ほかのお財布も合わせて見るようにして、財政状況がより分かるようにしたのです。

どうして新しい指標ができたの？

健全化判断比率 (平成20年度決算)

内容	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率【一般会計などが赤字の場合、標準的な収入の額に対する赤字額の割合】	赤字なし	13.43%	20.00%
連結実質赤字比率【すべての会計の合計が赤字の場合、標準的な収入の額に対する赤字額の割合】	赤字なし	18.43%	40.00%
実質公債費比率【1年間の借入返済額の標準的な収入の額に対する割合の3年間平均値】	12.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率【公社や第3セクターを含めた将来負担すべき実質的な負債の標準的な収入の額に対する割合】	43.4%	350.0%	

へー、そうなんだ。それじゃあ、白石市の場合はどうなのかな？

健全化判断比率は良好で、問題となる比率はありません。

資金不足比率 (平成20年度決算)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道		
地方卸売市場		

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

よかった！

公営企業も、資金不足の状況を公表することが義務づけられました。資金が不足している公営企業はありませんでした。

貯金はあるの？

市の貯金のことを「基金」といいます。特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

平成20年度末の基金の積立金残高は、54億497万円。前年度末より約3億700万円(5.4%)減りました。

平成20年度末現在高を市民1人当たりで換算すると、140,612円で、前年度より約6,000円少なくなっています。

※人口38,439人で除して算出
※県内13市の平均額 72,494円

【主な基金の内訳】

- 財政調整基金 15億9,128万円
- 減債基金 7億8,847万円 など

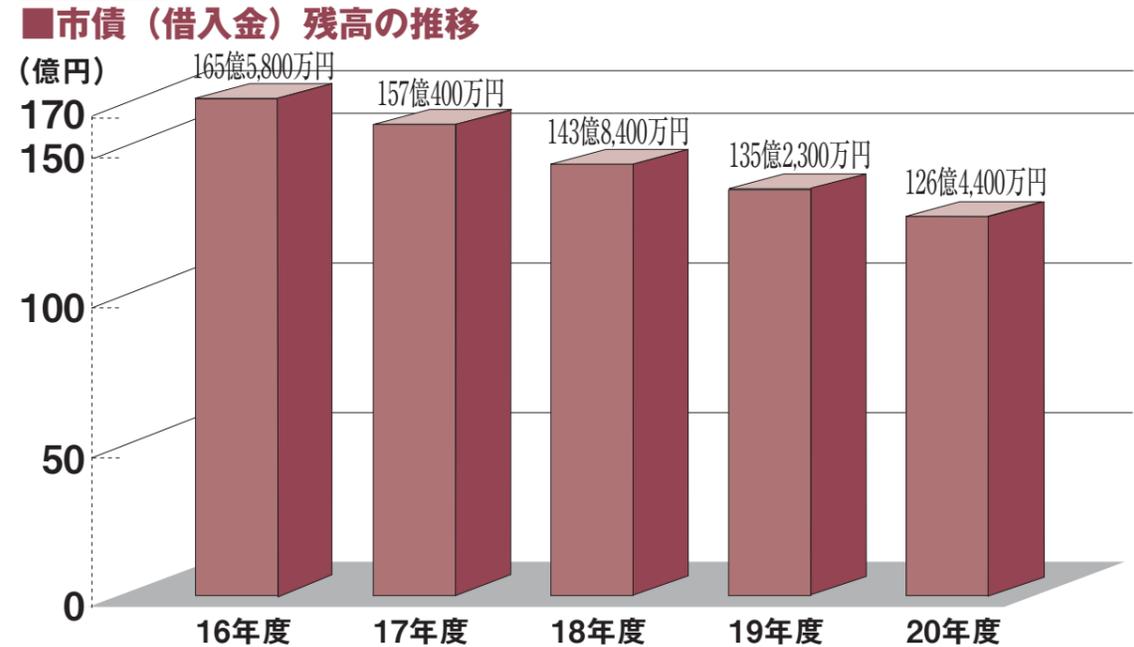
下のグラフをご覧ください。どんどん短くなっています。

20年度末の市債残高は、一般会計で126億4,400万円と、前年度末より約8億7,900万円(6.5%)も減りました。

20年度も地方交付税の市債振り替えをはじめ、街路事業や防災対策などのために、借り換え分を含めて9億円ほどお金を借りましたが、その返済金の約7割を国が地方交付税という形で支払いを約束しています。

市債は主に、道路の整備費用や施設の建設費用などの長期間にわたって利用される公共事業に充てられます。

市債を発行すると、年度間の財政負担を均等にできるとともに、世代間の負担を公平にすることが出来ます。



※平成20年度の市債残高を、市民1人当たりで換算すると328,933円で、前年度より約19,000円も少なくなっています(人口38,439人で除して算出)。
県内13市の平均額 425,991円

公表する4つの指標とは、

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

これは、「財政健全化法※」に基づき、4つの新しい指標で、財政の健全性を示すもので、公表が義務づけられているんです。

最近、「〇〇町が財政悪化で「早期健全化団体」に」とか自治体の財政状況が、新しい指標で報道されているみたいなんですけど...

「健全化判断比率」のことですね

テレビ

市債(借入金)の状況は？

健全化判断比率ってなに？